

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 **エフピコ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 (東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	79,087	80,514	158,192
経常利益（百万円）	7,528	5,112	15,122
四半期（当期）純利益（百万円）	4,393	3,108	8,846
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,113	3,235	9,063
純資産額（百万円）	73,056	78,571	76,682
総資産額（百万円）	172,507	183,152	172,260
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	212.28	150.21	427.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.3	42.9	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	6,609	7,685	15,806
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△9,892	△3,958	△13,076
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,609	74	△2,579
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	13,236	17,861	14,060

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	117.62	96.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末以降の景気対策や金融緩和により円安・株高が進み、景気回復への期待感が増している状況にあります。また、個人消費は緩やかな持ち直しが見られるものの、輸入原材料価格の上昇等もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、販売面では新デザイン容器や新機能容器のほか、マルチFP及びその製造工程で発生する端材を活用したマルチソリッドの販売も順調に拡大しております。

また、前期より販売を開始したOPE T透明容器及び新透明PP容器は、品揃えの充実を図っており、機能面での優位性（耐油性・耐熱性等）をお客様に評価いただいたこともあって、販売数量を大きく伸ばしております。さらには、前期に上市したリサイクルPET透明容器「エコAPE T」シリーズ及び「エコトレ」の販売も好調に推移しており、バージン原料製品からリサイクル原料製品への切替えは順調に進んでおります。

なお、これらのエコ製品につきましては、リサイクル原材料により生産されるため、原材料価格の高騰によるコスト増加への影響を受けにくいという優位性を有しているほか、お客様の環境及びリサイクルへの意識の高まりや、「環境立国・日本」の実現を目指す国の政策のもと、今後さらなる販売の拡大を見込んでおります。

平成25年5月20日には、原材料価格の大幅な上昇、円安及び電力料の値上がりによるコスト増に対し、製品の軽量化、コスト削減などの自助努力で吸収することが困難な部分につき製品価格の改定を行うことを発表し、お客様と鋭意交渉してまいりました。しかしながら、当初予定よりも製品価格の改定に遅れが生じ、厳しい状況となりました。

以上により、製品売上数量は前年同期比104.6%、製品売上高は前年同期比103.5%となりました。

商品売上高は、物流ネットワークの整備・充実と同時に商品取扱量の拡大を進めてきましたが、一部で商品構成の見直しを行ったため、前年同期比97.4%となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は805億14百万円、前年同期に比べ14億26百万円の増収（前年同期比101.8%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格は前第3四半期連結会計期間末以降急激に高騰し、原材料コストが前年同期に比べ約18億円増加したほか、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約10億円となりました。他方、弁当・惣菜容器の販売が好調に推移したこと、電力料や運送単価が上昇する中グループ全体でコスト改善に努めたこと、製品値上げ等により、利益改善額は総額で約4億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期に比べ24億15百万円の減益となる51億12百万円（前年同期比67.9%）、四半期純利益は31億8百万円（前年同期比70.8%）となりました。

設備面では、平成25年7月から九州第2配送センター、10月から関西第1配送センターがそれぞれ稼働を開始いたしました。また、新たな物流拠点として平成26年10月の稼働を計画している八王子センター及び平成26年11月の稼働を計画している福山クロスドックセンター（倉庫機能は平成26年7月稼働予定）につきましても、建設に着手いたしました。

さらに、関東八千代工場の稼働に伴いリニューアルを進めておりました関東第一工場は、生産設備を刷新し、6月より稼働しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、364名（障がい者雇用数634名 平成25年9月末現在）及び業務提携先33名に雇用の機会を提供しております。

(用語説明)

マルチF P (M F P)	: -40℃~+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (M S D)	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
O P E T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新P P透明容器	: 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現したP P透明容器 耐熱温度+110℃
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレー	: 店頭回収したP S (ポリスチレン) 容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
エコA P E T	: 店頭回収したP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (平成24年販売開始)
クロスドックセンター	: お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一カ所に集め、配送ルート毎に一括仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より38億1百万円増加し、178億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、76億85百万円(前年同期は66億9百万円の資金獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益51億12百万円と減価償却費45億94百万円及び売上債権の減少21億38百万円などによる資金の増加、仕入債務の減少12億24百万円とたな卸資産の増加3億39百万円及び法人税等の支払25億54百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、配送・ピッキングセンター用地等固定資産の取得による支出40億93百万円などにより39億58百万円(前年同期は98億92百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、借入金等の純増加額30億32百万円と配当金の支払13億45百万円及びリース債務の返済による支出16億11百万円などにより、74百万円(前年同期は26億9百万円の資金獲得)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

需要の増大に対応するために、新たな設備の増設を決定しております。
その計画の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	八王子配送・ ピッキング センター (東京都 八王子市)	倉庫の新設	7,400	—	自己資金 及び借入金	平成25年11月	平成26年9月	関東地区の保管 能力が約27% 増加 出荷拠点の分散 による安定供給 能力の向上
	合計		7,400	—				

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税による消費者の動向、為替の変動などによる原材料コストの上昇など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

昨今の原材料価格の大幅な上昇や電力料の値上がりなどによるコスト増に対し、自助努力で吸収することが困難な部分につきましては、お客様との価格改定の交渉によりほぼ吸収する見込みです。

新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、マルチFP・マルチソリッド・OPET・新透明PPやエコ製品といった、当社オンリーワン製品の販売拡大に注力してまいります。一方で汎用製品につきましては、徹底した原価低減を図り、販売数量拡大に努めてまいります。

また、九州・関西の物流拠点の稼働により、全国を網羅する物流ネットワークを活用した、調達からお届けするまでの流通全体でのコスト低減を、お客様に提案してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金 残高（百万 円）
平成25年7月1日 ～ 平成25年9月30日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区赤坂1丁目11番12号	6,041	27.29
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,444	6.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,043	4.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	781	3.53
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	716	3.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託積水化 成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	450	2.03
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	440	1.99
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	413	1.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	400	1.81
計	—	12,170	54.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,444,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,682,200	206,822	—
単元未満株式	普通株式 15,706	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	206,822	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 12番15号	1,444,200	—	1,444,200	6.52
計	—	1,444,200	—	1,444,200	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,060	17,861
受取手形及び売掛金	36,450	34,225
商品及び製品	16,597	17,239
仕掛品	116	96
原材料及び貯蔵品	2,807	2,549
その他	3,841	4,602
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	73,843	76,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,645	41,950
機械装置及び運搬具（純額）	9,830	7,982
土地	27,805	31,955
リース資産（純額）	9,977	12,727
その他（純額）	5,387	4,372
有形固定資産合計	90,647	98,988
無形固定資産		
のれん	1,127	984
その他	918	938
無形固定資産合計	2,046	1,922
投資その他の資産	※ 5,722	※ 5,697
固定資産合計	98,416	106,607
資産合計	172,260	183,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,051	19,974
短期借入金	15,066	11,256
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	2,692	2,266
賞与引当金	1,540	1,460
役員賞与引当金	93	29
その他	9,054	14,167
流動負債合計	64,499	64,155
固定負債		
長期借入金	19,728	26,570
退職給付引当金	2,134	2,243
役員退職慰労引当金	1,135	1,165
その他	8,079	10,445
固定負債合計	31,078	40,425
負債合計	95,578	104,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	52,062	53,825
自己株式	△4,938	△4,939
株主資本合計	76,117	77,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	671
その他の包括利益累計額合計	546	671
少数株主持分	18	20
純資産合計	76,682	78,571
負債純資産合計	172,260	183,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	79,087	80,514
売上原価	54,866	57,622
売上総利益	24,221	22,891
販売費及び一般管理費	* 16,807	* 17,961
営業利益	7,413	4,930
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	34	39
スクラップ売却益	71	110
その他	269	275
営業外収益合計	378	428
営業外費用		
支払利息	176	164
その他	87	81
営業外費用合計	264	246
経常利益	7,528	5,112
特別利益		
固定資産売却益	18	2
段階取得に係る差益	—	6
特別利益合計	18	9
特別損失		
固定資産除売却損	86	9
投資有価証券評価損	112	—
関係会社株式売却損	17	—
特別損失合計	216	9
税金等調整前四半期純利益	7,330	5,112
法人税、住民税及び事業税	2,904	2,198
法人税等調整額	32	△196
法人税等合計	2,937	2,001
少数株主損益調整前四半期純利益	4,393	3,110
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	1
四半期純利益	4,393	3,108

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,393	3,110
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△279	125
その他の包括利益合計	△279	125
四半期包括利益	4,113	3,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,114	3,234
少数株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,330	5,112
減価償却費	4,689	4,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△88
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89	108
投資有価証券評価損益 (△は益)	112	—
固定資産除売却損益 (△は益)	68	7
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	176	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,288	2,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△637	△339
未収入金の増減額 (△は増加)	△194	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	462	△1,224
その他	△49	366
小計	10,636	10,371
利息及び配当金の受取額	37	42
利息の支払額	△180	△173
法人税等の支払額	△3,884	△2,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,609	7,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,671	△4,093
その他	△221	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,892	△3,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780	△2,800
長期借入れによる収入	10,910	12,000
長期借入金の返済による支出	△6,607	△6,167
リース債務の返済による支出	△1,223	△1,611
配当金の支払額	△1,241	△1,345
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,609	74
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△672	3,801
現金及び現金同等物の期首残高	13,909	14,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,236	※ 17,861

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	64百万円	74百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運搬及び保管費	6,085百万円	6,724百万円
従業員給与	2,840	3,051
役員賞与引当金繰入額	47	29
賞与引当金繰入額	741	644
退職給付費用	149	149
役員退職慰労引当金繰入額	38	41

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	13,236百万円	17,861百万円
現金及び現金同等物	13,236	17,861

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	212円28銭	150円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,393	3,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,393	3,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,698	20,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,324百万円
- ② 1株当たりの金額 64円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月26日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。